



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社NIPPO

コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩田 裕美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 吉村 泰次郎

TEL 03-3563-6752

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	181,293	2.7	13,352	54.4	14,333	56.8	9,100	68.9
26年3月期第2四半期	176,552	10.0	8,648	45.2	9,141	52.7	5,387	56.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 11,630百万円 (30.3%) 26年3月期第2四半期 8,927百万円 (495.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	76.40	—
26年3月期第2四半期	45.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	411,499	230,461	55.0	1,899.73
26年3月期	440,464	223,010	49.7	1,838.14

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 226,283百万円 26年3月期 218,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	25.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	428,000	△0.8	34,600	△0.3	36,000	△0.1	22,000	1.0	184.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	119,401,836 株	26年3月期	119,401,836 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	288,430 株	26年3月期	283,688 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	119,115,989 株	26年3月期2Q	119,126,396 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期第2四半期の個別業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	133,731	2.8	11,311	49.3	12,191	45.4	8,013	54.1
26年3月期第2四半期	130,054	10.2	7,578	29.1	8,384	33.4	5,199	38.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	67.27	—
26年3月期第2四半期	43.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	332,917	205,328	61.7	1,723.81
26年3月期	351,851	200,388	57.0	1,682.27

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 205,328百万円 26年3月期 200,388百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	△3.0	28,600	△4.9	30,000	△4.3	19,000	△1.3	159.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
4. 補足情報	11
受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等による弱い動きもみられ、先行きは不透明な状況にありました。

建設業界におきましては、公共投資は総じて堅調に推移したものの、労務費や原材料価格の上昇などの影響もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」といいます。)は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,812億93百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。利益につきましては、営業利益は133億52百万円(前年同四半期比54.4%増)、経常利益は143億33百万円(前年同四半期比56.8%増)、四半期純利益は91億0百万円(前年同四半期比68.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当第2四半期連結累計期間の受注高は1,576億56百万円(前年同四半期比8.7%減)、売上高は1,291億45百万円(前年同四半期比3.7%減)、営業利益は90億25百万円(前年同四半期比71.5%増)となりました。

(舗装土木事業)

受注高は1,185億42百万円(前年同四半期比9.5%減)、売上高は953億95百万円(前年同四半期比3.3%減)、営業利益は78億95百万円(前年同四半期比56.7%増)となりました。

(建築事業)

受注高は391億14百万円(前年同四半期比6.3%減)、売上高は337億50百万円(前年同四半期比4.7%減)、営業利益は11億29百万円(前年同四半期比401.2%増)となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
国土交通省東北地方整備局	洋野地区舗装工事
J X日鉱日石エネルギー株式会社	DDライヴスクエア近岡店 全面改造(新設)
国土交通省中部地方整備局	平成25年度 木曾川横溝蔵高潮堤防補強工事
西日本高速道路株式会社四国支社	松山自動車道 三島川之江～西予宇和間 舗装補修工事
西日本高速道路株式会社九州支社	東九州自動車道 都農舗装工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
北海道開発局	帯広広尾自動車道 幕別町 協徳舗装工事
東日本高速道路株式会社関東支社	関越自動車道 高崎管内舗装補修工事
国土交通省中部地方整備局	平成25年度 東海環状東員大安付替舗装工事
大阪府	主要地方道 伏見柳谷高槻線 高槻東道路 (成合工区) 道路改良工事その1
防衛省沖縄防衛局	嘉手納(H24) 駐機場新設土木工事

② 製造・販売事業

売上高は308億20百万円(前年同四半期比5.0%減)、営業利益は46億53百万円(前年同四半期比15.9%減)となりました。

③ 開発事業

売上高は152億49百万円(前年同四半期比215.0%増)、営業利益は20億5百万円(前年同四半期比338.6%増)となりました。

④ その他

売上高は60億77百万円(前年同四半期比16.4%増)、営業利益は7億71百万円(前年同四半期比10.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、4,114億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて289億65百万円減少しました。これは、主に建設事業の売上債権回収により受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

負債は1,810億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて364億16百万円減少しました。これは、主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は2,304億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて74億51百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ108億87百万円増加し、843億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、120億68百万円(前年同四半期は230億49百万円の増加)となりました。これは、主に売上債権の回収によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、57億88百万円(前年同四半期は14億5百万円の減少)となりました。これは、主に製造・販売事業の機械装置取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、46億30百万円(前年同四半期は33億88百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、最近の動向を踏まえ、平成26年7月31日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成26年11月4日公表の「平成27年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,316百万円増加し、利益剰余金が1,227百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,865	48,566
受取手形・完成工事未収入金等	149,816	108,397
リース債権及びリース投資資産	3,250	3,202
未成工事支出金	18,203	24,597
たな卸不動産	27,843	23,540
その他のたな卸資産	2,979	3,122
短期貸付金	35,139	36,105
繰延税金資産	3,522	3,493
その他	16,252	17,151
貸倒引当金	△350	△339
流動資産合計	304,523	267,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,975	62,045
機械装置及び運搬具	89,903	89,732
工具、器具及び備品	5,075	5,091
土地	57,255	58,317
リース資産	880	909
建設仮勘定	834	1,732
減価償却累計額	△123,866	△124,019
有形固定資産合計	90,058	93,811
無形固定資産		
投資その他の資産	2,008	2,201
投資その他の資産		
投資有価証券	41,253	44,503
長期貸付金	263	390
繰延税金資産	385	352
その他	3,136	3,347
貸倒引当金	△1,165	△942
投資その他の資産合計	43,874	47,649
固定資産合計	135,941	143,662
資産合計	440,464	411,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	142,133	106,772
短期借入金	1,965	1,793
未払法人税等	10,676	5,283
未成工事受入金	11,083	18,723
賞与引当金	3,829	3,411
完成工事補償引当金	351	394
工事損失引当金	947	720
その他	16,987	13,271
流動負債合計	187,974	150,370
固定負債		
長期借入金	4,668	3,277
繰延税金負債	8,785	8,598
役員退職慰労引当金	106	102
退職給付に係る負債	6,757	9,437
資産除去債務	1,022	1,080
その他	8,139	8,171
固定負債合計	29,479	30,667
負債合計	217,454	181,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	172,899	177,850
自己株式	△190	△198
株主資本合計	203,950	208,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,263	18,249
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△1,258	△858
その他の包括利益累計額合計	15,005	17,390
少数株主持分	4,055	4,177
純資産合計	223,010	230,461
負債純資産合計	440,464	411,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	176,552	181,293
売上原価	157,978	157,260
売上総利益	18,573	24,032
販売費及び一般管理費	9,924	10,679
営業利益	8,648	13,352
営業外収益		
受取利息	52	73
受取配当金	377	523
持分法による投資利益	44	256
不動産賃貸料	58	69
為替差益	315	92
デリバティブ評価益	—	53
その他	114	98
営業外収益合計	962	1,167
営業外費用		
支払利息	47	39
手形売却損	1	1
支払保証料	61	51
不動産賃貸費用	27	69
デリバティブ評価損	253	—
その他	78	25
営業外費用合計	469	185
経常利益	9,141	14,333
特別利益		
固定資産売却益	42	389
その他	—	15
特別利益合計	42	404
特別損失		
固定資産除売却損	27	85
関係会社株式売却損	20	—
その他	2	3
特別損失合計	51	88
税金等調整前四半期純利益	9,132	14,650
法人税等	3,663	5,437
少数株主損益調整前四半期純利益	5,468	9,212
少数株主利益	80	112
四半期純利益	5,387	9,100

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,468	9,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,459	2,014
退職給付に係る調整額	—	402
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	3,459	2,417
四半期包括利益	8,927	11,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,829	11,485
少数株主に係る四半期包括利益	98	144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,132	14,650
減価償却費	2,155	2,605
有形固定資産売却損益(△は益)	△42	△389
有形固定資産除売却損益(△は益)	27	85
たな卸資産評価損	—	53
持分法による投資損益(△は益)	△44	△256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	254	△235
賞与引当金の増減額(△は減少)	△254	△417
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△596	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	534
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△87	△227
受取利息及び受取配当金	△430	△596
支払利息	47	39
為替差損益(△は益)	△73	△78
売上債権の増減額(△は増加)	47,824	41,982
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△5,419	△6,393
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,218	4,142
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,345	△38,032
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,857	7,640
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,130	△2,585
その他	1,125	△291
小計	28,784	22,230
利息及び配当金の受取額	577	594
利息の支払額	△77	△63
法人税等の支払額	△6,234	△10,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,049	12,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,452	△6,503
有形固定資産の売却による収入	97	448
投資有価証券の取得による支出	△84	△717
投資有価証券の売却による収入	14	6
投資有価証券の払戻による収入	—	800
長期貸付けによる支出	△630	△768
長期貸付金の回収による収入	611	629
その他	39	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,405	△5,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,091	288
短期借入金の返済による支出	△1,435	△487
長期借入れによる収入	280	100
長期借入金の返済による支出	△1,448	△1,479
配当金の支払額	△1,786	△2,977
少数株主への配当金の支払額	△26	△25
その他	△63	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,388	△4,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,329	1,727
現金及び現金同等物の期首残高	54,997	82,472
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	179	193
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,505	84,393

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	98,651	35,405	32,433	4,840	171,331	5,221	176,552	—	176,552
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	134	2	13,622	48	13,808	3,325	17,134	△17,134	—
計	98,785	35,408	46,056	4,889	185,139	8,546	193,686	△17,134	176,552
セグメント利益	5,038	225	5,535	457	11,256	699	11,955	△3,306	8,648

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,306百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	95,395	33,750	30,820	15,249	175,216	6,077	181,293	—	181,293
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	157	0	13,214	37	13,409	2,926	16,336	△16,336	—
計	95,552	33,750	44,034	15,287	188,625	9,003	197,629	△16,336	181,293
セグメント利益	7,895	1,129	4,653	2,005	15,683	771	16,454	△3,102	13,352

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,102百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位：百万円、%)

区 分			前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成26年3月期)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	130,992	60.5	118,542	56.7	△12,449	△9.5	241,462	57.6
		建 築	41,752	19.3	39,114	18.7	△2,638	△6.3	64,777	15.4
		計	172,745	79.8	157,656	75.4	△15,088	△8.7	306,239	73.0
	製造販売事業	32,433	15.0	30,820	14.8	△1,613	△5.0	80,241	19.2	
	開発事業	4,840	2.2	15,249	7.3	10,409	215.0	19,180	4.6	
	その他の事業	6,566	3.0	5,220	2.5	△1,346	△20.5	13,354	3.2	
	合計	216,585	100.0	208,946	100.0	△7,638	△3.5	419,016	100.0	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	98,651	55.9	95,395	52.6	△3,255	△3.3	242,077	56.1
		建 築	35,405	20.0	33,750	18.6	△1,654	△4.7	77,348	17.9
		計	134,056	75.9	129,145	71.2	△4,910	△3.7	319,425	74.0
	製造販売事業	32,433	18.4	30,820	17.0	△1,613	△5.0	80,241	18.6	
	開発事業	4,840	2.7	15,249	8.4	10,409	215.0	19,180	4.4	
	その他の事業	5,221	3.0	6,077	3.4	856	16.4	12,791	3.0	
	合計	176,552	100.0	181,293	100.0	4,740	2.7	431,638	100.0	
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	133,421	60.5	123,612	63.2	△9,808	△7.4	100,465	59.8
		建 築	73,918	33.5	60,364	30.9	△13,554	△18.3	55,000	32.8
		計	207,340	94.0	183,976	94.1	△23,363	△11.3	155,466	92.6
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	13,211	6.0	11,572	5.9	△1,638	△12.4	12,429	7.4	
	合計	220,551	100.0	195,549	100.0	△25,001	△11.3	167,895	100.0	